

会員権承継申請書

公益社団法人

愛知県宅地建物取引業協会会長 殿

年 月 日

この度、下記項目第（●）番に該当する変更がありましたので

事務手数料（ ）円
入会金差額（ ）円を添えて申請いたします。

なお、別掲の「本会会員の個人情報の取扱いについて」を承認します。

- ① 個人 ↔ 法人（代表者同一）
② 期間満了
③ 個人 ↔ ④ 代表者変更（正会員の
子供又は配偶者）
⑤ 専任宅建士準会員変更
⑥ 従業者準会員変更
⑦ 従業者準会員→専任宅建士準会員
- ⑧ 死亡相続（上記の者で
6ヶ月以内に限る）
⑨ 大臣免許
（県へ届出後2週間以内に限る）
（県へ届出後2週間以内に限る）
（同一免許業者内に限る）

免許証番号 大臣・愛知県知事（ ）第 号

事務所所在地

商号又は名称

代表者氏名
（従たる事務所の責任者）

	変 更 前	変 更 後
免許証番号	大臣 愛知県知事（ ）第 号	大臣 愛知県知事（ ）第 号
免許年月日	年 月 日（免許の有効期間 年 月 日）	年 月 日（免許の有効期間 年 月 日）
商号又は名称	フリガナ	フリガナ
代表者氏名	フリガナ	フリガナ
	宅建士登録番号（ ） 生年月日 性別 年 月 日 （男・女）	宅建士登録番号（ ） 生年月日 性別 年 月 日 （男・女）
専任宅建士 準 会 員	フリガナ	フリガナ
	宅建士登録番号（ ） 生年月日 性別 年 月 日 （男・女）	宅建士登録番号（ ） 生年月日 性別 年 月 日 （男・女）
従業者準会員	フリガナ	フリガナ
	宅建士登録番号（ ） 生年月日 性別 年 月 日 （男・女）	宅建士登録番号（ ） 生年月日 性別 年 月 日 （男・女）
事務所所在地	フリガナ 〒	フリガナ 〒
電 話 番 号	市外局番（ ）	市外局番（ ）
F A X 番 号	市外局番（ ）	市外局番（ ）
新規免許業者研修会	受講（有・無）	支部・商号 免許証番号（ ）
本部受付年月日	コンピュータ	備 考
		支部 支部長 ⑩

1. 宅建士資格のある場合は必ず登録番号を記入すること。

2. 他県登録の宅建士番号には県名も記入すること。

事務手数料による入会申込書

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会 会長 殿

地方本部名	本部
番号	
受付日	年 月 日

私は、この度貴協会の趣旨に賛同し、定款その他諸規程並びに別掲の「本会会員の個人情報の取扱いについて」を承認のうえ、入会金・会費等に関する規則第2条第2項の事務手数料金 円也並びに同規則第4条の会費金 円也を添えて入会申込をします。

年 月 日

商号又は名称

代表者・氏名

事務所区分	<input type="checkbox"/> 主たる事務所	<input type="checkbox"/> 従たる事務所
-------	---------------------------------	---------------------------------

	前 会 員 名 簿	新 入 会 申 込
免許証番号	大臣 () 第 号 知事	大臣 () 第 号 知事
免許年月日	年 月 日	年 月 日
免許有効期間	年 月 日 から 年 月 日 まで	年 月 日 から 年 月 日 まで
商号または名称	フリガナ	フリガナ
代表者氏名	フリガナ	フリガナ
生年月日	年 月 日	年 月 日
主たる事務所所在地	〒 TEL FAX	〒 TEL FAX
従たる事務所等名称		
従たる事務所所在地	〒 TEL FAX	〒 TEL FAX

(添付書類) ①個人⇔法人(代表者同一) ②個人⇒死亡による事業承継 ③他県知事免許⇒知事免許、知事免許⇔大臣免許 ④合併(吸収・新設)
変更後の登記事項証明書等
旧会員との関係を示す戸籍謄本
新免許の内示通知の写し
合併後の登記事項証明書または契約書等

免許換え従前地方本部証明	上記の会員は、当所属本部会員であったことを証明する。 年 月 日 愛知 本部 本部長名 伊藤 亘 (印)
--------------	---

(注) 免許換え(知事⇒他県知事免許)をする場合、従前の地方本部長の承認を得て移動するものとする。

備考	
地方本部承認	上記の者につき審査の結果、適正と認めたので申請いたします。 年 月 日 愛知 本部 本部長名 伊藤 亘 (印)

(注) 地方本部長印は、移動先の都道府県において承認を得るものとする。

----- 切り取り線 -----

事務手数料及び会費領収書

年 月 日

殿

金 円也 (消費税は、不課税です。)

内訳 事務手数料 円 (年 月 ~ 年 月)
会 費 円

上記金額を領収しました。

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会

愛知 本部長 伊藤 亘 (印)

誓約書

年 月 日

公益社団法人 愛知県宅地建物取引業協会

会長 伊藤 亘 殿

所属支部名 支部
免許証番号 () 号
住 所
商 号
正会員氏名 ⑩

法人印 ↑

私儀、この度貴協会への入会に際し、下記事項を遵守することを誓約致します。

万一、下記事項を遵守しない場合及び違反した場合は、定款施行規則ならびに綱紀規定に定める処分（除名等）を受けることがあっても異議を申しません。

記

< 誓約事項 >

1. 宅地建物取引業者の倫理綱領を遵守し貴協会の会員として宅地建物取引業法等関係法規・諸法令に従い公正な不動産取引を行います。
1. 貴協会の定款・諸規定、支部の規定を遵守するとともに貴協会が団体加盟する各団体の諸規則を遵守しその指導に従います。
1. 現在、当社役員、従業者又はこれに準ずる者、株主、資金的つながりを有する者を含め、反社会的勢力（暴力団、暴力団関係企業、総会屋、若しくはこれらに準ずる者や構成員）とのかかわりはありません。また、入会後も同様にかかわりを持ちません。
1. 貴協会を退会・除名された場合は、関連する 公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会へ退会届を提出し退会致します。また、退会後は関連含む団体名及びハトマークの使用は一切いたしません。
1. 貴協会を会費滞納により退会した者は、滞納会費を全額納入した後でなければ、当社の代表者として正会員にしません。
1. 当社が、過去に貴協会を会費滞納により退会した者（ただし、その後に滞納会費を全額納入した者を除く）を当社の代表者にしたときは、貴協会を退会致します。退会しない場合は、貴協会より除名されても異議ありません。
1. 本部・支部の決定には速やかに従い、研修会及び各種事業に進んで参加・協力を致します。

連帯保証書

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会

会長 坂本 久 殿

(法人名)

1 私は、 に関し、同社の取引の相手方等からの請求により、宅地建物取引業法64条の8の規定に基づいて弁済業務保証金の還付がなされた場合には、同法64条の10の規定に基づいて同社が貴協会に支払うべき還付充当金納付債務について、連帯して保証いたします。

私は、次の①～③の場合においても、上記連帯保証の履行責任を負うことを確認・理解いたしました。

- ① 私が同社の代表取締役（代表者）を退任し、新任の代表取締役（代表者）が選任されない場合における還付充当金納付債務の一切。
- ② 私が同社の代表取締役（代表者）を退任し、新任の代表取締役（代表者）が選任された場合でも、新任の代表取締役（代表者）が貴協会に対し還付充当金納付債務についての連帯保証書を差し入れない場合における還付充当金納付債務の一切（なお、私が同社の代表取締役（代表者）を退任した後の同社の還付充当金納付債務を含みます。）。
- ③ 私が同社の代表取締役（代表者）を退任し、新任の代表取締役（代表者）が選任され、新任の代表取締役（代表者）が貴協会に対し還付充当金納付債務についての連帯保証書を差し入れて連帯保証をした場合において、私が同社の代表取締役（代表者）を退任する以前の同社の行為に関する還付充当金納付債務の一切。

極度額：

万円

（極度額は、宅地建物取引業法第64条の8第1項の規定により①主たる事務所分として1,000万円、②設置する従たる事務所の数に500万円を乗じた額を算出し、①と②の合計額を記入。）

(法人名)

2 私は、 から、民法第465条の10所定の(1)財産及び収支の状況(2)主たる債務以外に負担している債務の有無並びにその額及び履行状況(3)主たる債務の担保として他に提供し又は提供しようとするものがあるときはその旨及びその内容について、情報提供を受け、理解しています。

令和 年 月 日

住 所

連帯保証人

印

本店の代表者個人の実印（印鑑証明添付）↑

（求償No4民改）

誓約書

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会

会長 坂本 久 殿

弊社の代表取締役変更の場合には、直ちに貴協会宛に変更届出書を提出するとともに、新任代表取締役による別添の連帯保証書を提出いたします。

また、弊社において事務所を新設した場合や宅地建物取引業法第25条第2項の政令で定める額が増額になり、宅地建物取引業法第64条の8第1項の営業保証金額に相当する額が増額となった場合、その増額後の政令で定める営業保証金相当額を極度額とする連帯保証書を改めて提出いたします。なお、本誓約に違背した場合は直ちに退会いたします。

年 月 日

(会社名)

代表取締役
(代表者)

④

法人印↑

誓約書

年 月 日

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会

愛知本部長 伊藤 亘 殿

所属支部名 支部
免許証番号 () 号
住 所
商 号
代表者氏名

印

法人印↑

私儀、この度貴協会への入会に際し、貴協会の趣旨に賛同し定款その他の諸規程を承認・遵守するとともに、下記事項を誓約いたします。

記

< 誓約事項 >

1. 関連団体である公益社団法人愛知県宅地建物取引業協会を退会したときは、他都道府県業協会に入会する場合を除き、同時に貴協会も退会致します。
1. 会費滞納及び私儀の不始末により、関連団体である公益社団法人愛知県宅地建物取引業協会の除名または退会処分を受けたときは、これにより貴協会より退会の取扱いを受けても異議申しません。

以上

中部レインズIP型システム変更届

令和 年 月 日

公益社団法人中部圏不動産流通機構 殿

所属団体名 〔公社〕愛知県宅地建物取引業協会 支部
免許番号 国土交通大臣・ 県知事()第 号

事務所所在地

商号

代表者

このほど、会員登録事項【主たる事務所・従たる事務所】に変更がありましたのでお届けします。

※【主たる事務所・従たる事務所】のどちらかを○で囲み、変更事項のみ記入願います

変更事項	変更前	変更後
所属支部名		
免許証番号	大臣・ 知事()第 号	大臣・ 知事()第 号
(フリガナ) 商号		
(フリガナ) 代表者		
事務所所在地	〒	〒
電話番号	() -	() -
FAX番号	() -	() -
担当者連絡先	TEL() -	ご担当者名
その他特記事項		

当変更申込書は所属協会にご提出ください

会員登録用 写真

所属支部

商号

免許番号

()

2.4cm

写真の裏に
商号・名前を
記入してください

3cm

氏名	
会員種別	正会員

年 月撮影

※正会員が専任宅建士を兼ねる際は、「不要」

2.4cm

写真の裏に
商号・名前を
記入してください

3cm

氏名	
会員種別	専任宅建士

年 月撮影

2.4cm

写真の裏に
商号・名前を
記入してください

3cm

氏名	
会員種別	

年 月撮影

受付	地方本部名	番号
年 月 日		

弁済業務保証金分担金納付書

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会会長 殿

私は宅地建物取引業法第64条の9にもとづき弁済業務保証金分担金として下記の通り納付いたします。
但し、弁済業務保証金分担金の返還に際しては、宅地建物取引業法第64条の11第4項に基づく公告に関する費用及び同法第64条の10第1項、第2項に定める還付充当金の納付業務、並びに貴協会入会金・会費等に関する規則第4条及び第5条に定める会費及び退会等事務手続費用（主たる事務所2万円、従たる事務所1ヶ所につき1万円）その他私が貴協会に対して負担する一切の債務に充当・相殺されることに異議なく承諾いたします。

金 円也

主たる事務所、金600,000円也、その他の事業所、金 円也

免許番号	<input type="checkbox"/> 大臣 <input type="checkbox"/> 愛知県知事 () 第 号		
免許年月日	年 月 日		
免許有効期間	年 月 日から 年 月 日まで		
商号又は名称		設立年月日	年 月 日
代表者氏名	役職	生年月日	年 月 日
		性別	<input type="checkbox"/> 男・ <input type="checkbox"/> 女
代表者住所	〒		
主たる事務所所在地		電話番号	()
従たる事務所所在地		電話番号	()

弁済業務保証金分担金領収証

殿

金 円也

上記の金額領収致しました。

年 月 日

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会
愛知本部長 伊藤 亘

印

(この弁済業務保証金分担金の返還請求権は、これを第三者に譲渡、質入れその他一切の処分をすることを禁じます。)

地方本部名	本部
番 号	
受 付 日	年 月 日

※地方本部にて確認した日を記入して下さい。

廃業・退会・事務所廃止届

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会 会長 殿

私は、このたび下記の理由により「廃業・退会・事務所廃止」したので届出いたします。
なお、弁済業務保証金分担金の返還に際しては、貴協会入会金・会費等に関する規則第5条各項の規定に基づき、官報公告料、分納入会金残額、会費、退会等事務手続費用、並びに還付充当金等を控除した残額の返還を受けることに異議なく同意いたすとともに、免許権者への標記届出は 年 月 日に届出済みです。

記

(事由) 下記該当事項に○印を付し、届出事項を証する書面の写しを添付して下さい。

- 1 廃 業 … 死亡 組織替 業の廃止 期間満了 行政処分
2 退 会 … 退会(自主退会等) 他協会加入 営業保証金供託 その他
3 事務所廃止 … 経営上の都合 その他

年 月 日

届 出 人 住 所 〒

氏 名

電 話 番 号

連 絡 先 住 所 〒

(上記と異なる場合) 氏 名

電 話 番 号

免 許 証 番 号	大臣 ・ 知事 () 第 号		
免 許 有 効 期 間	年 月 日 から 年 月 日まで		
商号または名称			
代 表 者 氏 名 生 年 月 日	年 月 日		
主たる事務所 所 在 地	〒		
事 務 所 廃 止 ※従たる事務所廃止 の場合のみ記入	従たる事務所 名 称 等		
	所 在 地	〒	
地 方 本 部 確 認	地 方 本 部 名	本部 本部長名	㊟
会 員 之 証 返 還	地 方 本 部	年 月 日	地方本部長 ㊟

(注意) 上記(事由)2退会-退会(自主退会等)に該当する場合、次の書類の添付等が必要。

①法人会員…法人の実印を押印し、当該法人の印鑑証明書

②個人会員…個人の実印を押印し、当該個人の印鑑証明書

[個人情報取扱いについて]

本会は、退会手続きに関して取得した個人情報については、本会の退会手続きを遂行する上で使用する以外に利用することはありません。また、法令に定める場合など正当な理由のない限り、個人情報の第三者への提供はいたしません。